

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	17,047,836 ※	固定負債	16,112,153
有形固定資産	15,286,246	地方債等	4,916,676
事業用資産	12,662,563 ※	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	179,601
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,123,400	その他	11,015,876
建物減価償却累計額	△ 5,643,748	流動負債	2,280,264
工作物	431,611	1年内償還予定地方債等	1,092,092
工作物減価償却累計額	△ 248,701	未払金	807,480
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	359,694
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	20,998
その他	-	負債合計	18,392,417
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	17,047,836
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 14,599,157
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	8,509,090		
物品減価償却累計額	△ 5,885,407		
無形固定資産	9,129		
ソフトウェア	8,183		
その他	946		
投資その他の資産	1,752,461		
投資及び出資金	1,240,595		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	1,240,595		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	511,866		
減債基金	-		
その他	511,866		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	3,793,260		
現金預金	1,577,822		
未収金	2,179,773		
短期貸付金	-		
基金	7,036		
財政調整基金	7,036		
減債基金	-		
棚卸資産	64,576		
その他	174		
徴収不能引当金	△ 36,121		
繰延資産	-		
資産合計	20,841,095 ※	純資産合計	2,448,679
		負債及び純資産合計	20,841,095 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	14,655,524		
業務費用	14,654,436		
人件費	7,339,039 ※		
職員給与費	6,864,023		
賞与等引当金繰入額	359,694		
退職手当引当金繰入額	88,706		
その他	26,617		
物件費等	6,739,806		
物件費	3,033,255		
維持補修費	2,180,929		
減価償却費	1,525,578		
その他	44		
その他の業務費用	575,591		
支払利息	17,172		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	558,419		
移転費用	1,088		
補助金等	1,063		
社会保障給付	-		
その他	25		
経常収益	11,781,576		
使用料及び手数料	11,405,769		
その他	375,807		
純経常行政コスト	△ 2,873,947 ※		
臨時損失	17,233		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	17,233		
臨時利益	225		
資産売却益	-		
その他	225		
純行政コスト	△ 2,890,955		
財源	2,632,801		
税収等	2,131,656		
国県等補助金	501,145		
本年度差額	△ 258,154		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 9,930	9,930
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 204,937	204,937
貸付金・基金等の増加		199,907	△ 199,907
貸付金・基金等の減少		△ 4,900	4,900
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 354,303	△ 1,404,563	1,050,260
本年度純資産変動額	△ 612,458	△ 1,414,493	802,035 ※
前年度末純資産残高	3,061,136 ※	18,462,329	△ 15,401,192
本年度末純資産残高	2,448,679	17,047,836	△ 14,599,157

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*出力条件  
 \*会計年度：H29  
 \*出力帳票選択：財務書類  
 \*団体区分：全体  
 \*団体／会計コード：  
 \*出力範囲：年次  
 \*出力金額単位：千円

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,378,610
業務費用支出	13,377,522
人件費支出	7,127,375
物件費等支出	5,753,209
支払利息支出	17,172
その他の支出	479,766
移転費用支出	1,088
補助金等支出	1,063
社会保障給付支出	-
その他の支出	25
業務収入	13,210,926
税金等収入	602,352
国県等補助金収入	35,003
使用料及び手数料収入	11,383,035
その他の収入	1,190,536
臨時支出	17,233
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	17,233
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>△ 184,917</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	265,385
公共施設等整備費支出	260,428
基金積立金支出	4,957
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	81,789
国県等補助金収入	19,452
基金取崩収入	4,900
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	57,437
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 183,596</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	448,632
地方債償還支出	448,632
その他の支出	-
財務活動収入	939,281
地方債発行収入	748,948
その他の収入	190,333
<b>財務活動収支</b>	<b>490,649</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>122,136</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,434,813</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,556,949</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>23,052</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,179</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>20,873</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,577,822</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	18,519,087	35,925	1	18,555,011	5,892,449	629,517	12,662,563
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,087,475	35,925	-	18,123,400	5,643,748	611,590	12,479,652
工作物	431,612	-	1	431,611	248,701	17,927	182,910
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	8,415,864	93,226	-	8,509,090	5,885,407	809,934	2,623,683
合計	26,934,951	129,151	1	27,064,101	11,777,856	1,439,451	15,286,246

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	12,662,563	-	-	-	-	-	12,662,563
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	12,479,652	-	-	-	-	-	12,479,652
工作物	-	-	182,910	-	-	-	-	-	182,910
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	2,623,683	-	-	-	-	-	2,623,683
合計	-	-	15,286,246	-	-	-	-	-	15,286,246

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長期前払消費税	631,847			0					631,847	
前払退職手当組合員負担金	608,748			0					608,748	
				0					0	
合計	1,240,595	0	0	0	0	-	0	0	1,240,595	0

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,036				7,036	
ふるさと市町村圏基金	311,986	199,880			511,866	
					0	
合計	319,022	199,880	0	0	518,902	0

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0	0	0	0

貸付金はありません

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
長期延滞債権はありません		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
医業未収金	1,795,055	
医業外未収金	33,922	
その他未収金	19,816	
過年度未収金	330,980	36,121
小計	2,179,773	36,121
合計	2,179,773	36,121

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	6,008,768	1,092,092	5,273,852	16,908	708,648	9,360				
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
【その他】										
合計	6,008,768	1,092,092	5,273,852	16,908	708,648	9,360	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,008,768	5,993,665					15,103		

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,008,768	1,092,092	335,030	265,643	253,518	222,920	991,328	931,474	929,766	986,997

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金	35,676	36,121	35,676		36,121
固定負債					
退職手当引当金	90,895	179,601	90,895		179,601
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	372,091	359,694	372,091		359,694
合計	498,662	575,416	498,662	0	575,416

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	つがる西北五広域連合 活動促進事業費助成金	支給対象団体	900	まちづくり推進等
	計		900	
その他の補助金等	非常勤職員公務災害 補償等組合負担金	青森県 市町村総合事務組合	122	一部事務組合負担金
	研修負担金	一般社団法人 日本経営協会	41	研修参加に係る負担金
	計		163	
合計			1,063	

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	運営負担金		111,682	
		小計		111,682	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金			
			計		0
	小計		0		
合計				111,682	
病院事業会計	税込等	他会計補助金		602,352	
		他会計負担金		1,201,119	
		長期前受金戻入(他会計繰入金)		216,503	
		小計		2,019,974	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金		35,003
			計		35,003
		経常的補助金	長期前受金戻入(国庫補助金)		463,773
			長期前受金戻入(都道府県補助金)		2,369
			計		466,142
	小計		501,145		
	合計				2,521,119

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,890,955	501,145		2,131,656	258,154
有形固定資産等の増加	0				
貸付金・基金等の増加	199,907				199,907
その他	△ 354,303				△ 354,303
合計	2,736,559	501,145	0	2,131,656	103,758

#### 4. 連結資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	3,508
要求払預金	1,553,441
短期投資	
合計	1,556,949

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	14,655,524	-	-	-	-	14,655,524
業務費用	-	-	14,654,436	-	-	-	-	14,654,436
人件費	-	-	7,339,039	-	-	-	-	7,339,039
職員給与費	-	-	6,864,023	-	-	-	-	6,864,023
賞与等引当金繰入額	-	-	359,694	-	-	-	-	359,694
退職手当引当金繰入額	-	-	88,706	-	-	-	-	88,706
その他	-	-	26,617	-	-	-	-	26,617
物件費等	-	-	6,739,806	-	-	-	-	6,739,806
物件費	-	-	3,033,255	-	-	-	-	3,033,255
維持補修費	-	-	2,180,929	-	-	-	-	2,180,929
減価償却費	-	-	1,525,578	-	-	-	-	1,525,578
その他	-	-	44	-	-	-	-	44
その他の業務費用	-	-	575,591	-	-	-	-	575,591
支払利息	-	-	17,172	-	-	-	-	17,172
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	558,419	-	-	-	-	558,419
移転費用	-	-	1,088	-	-	-	-	1,088
補助金等	-	-	1,063	-	-	-	-	1,063
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	25	-	-	-	-	25
経常収益	-	-	11,781,576	-	-	-	-	11,781,576
使用料及び手数料	-	-	11,405,769	-	-	-	-	11,405,769
その他	-	-	375,807	-	-	-	-	375,807
純経常行政コスト	-	-	△ 2,873,947	-	-	-	-	△ 2,873,947
臨時損失	-	-	17,233	-	-	-	-	17,233
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	17,233	-	-	-	-	17,233
臨時利益	-	-	225	-	-	-	-	225
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	225	-	-	-	-	225
純行政コスト	-	-	△ 2,890,955	-	-	-	-	△ 2,890,955

# 全体財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	5年～45年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産は除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当連合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討  
し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不  
納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を軽減しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加  
入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控  
除した額に、組合における積立金額の運用益のうちつがる西北五広域連合へ按分される額  
を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見  
込について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（つがる西北五広域連合会計事務規則に  
おいて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払い  
を含んでいます。

### その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

#### 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産  
として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 追加情報

- ① 全体財務書類の対象範囲  
一般会計等 つがる西北五広域連合一般会計  
公営企業会計 つがる西北五広域連合病院事業会計
- ② 出納整理期間  
地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の取扱い  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額  
事業用資産／建物 : 5,643,748千円  
事業用資産／工作物 : 248,701千円  
事業用資産／船舶 : -千円  
事業用資産／浮標等 : -千円  
事業用資産／航空機 : -千円  
事業用資産／その他 : -千円  
インフラ資産／建物 : -千円  
インフラ資産／工作物 : -千円  
インフラ資産／その他 : -千円  
物品 : 5,885,407千円